

国際化のなかの韓国食品産業

〔要 旨〕

- 1 韓国の食品産業は、その農業と同様に徐々に自由化・国際化の波にさらされてきた。2004年4月からは韓国初のFTAがチリとの間で発効し、日本とのFTA交渉、WTO新多角化交渉も進んでいる。
- 2 韓国食品製造業の総出荷額は、約4兆円と日本の約8分の1(人口は約3分の1強)の規模だが、外食産業市場規模とほぼ同額で、近年の生産額伸び率は製造業全体のそれを上回っており、業種別には「酪農製品等製造業」「肉・果菜・油脂加工業」が好調で、素材型の「穀物加工品・でん粉・飼料製造業」は相対的に低くなっている。
- 3 近年の韓国の食生活は、洋風化・日本化(食の内容変化)、簡便化・外部化(食の形態変化)が急速に進展しており、外食産業売上高の最近5年間の伸び率は23%を超え、うち西洋式、日本式食堂の伸び率は40%を超えている。
- 4 農産物輸出を拡大している中国からの輸入が増加しており、食文化のシンボルであるキムチでさえ白菜・塩漬白菜を加えてみた輸入量は韓国内工場生産キムチ約50万トンの1割を超え、純輸入国に転化している。キムチの輸入単価は、韓国内工場卸売価格の3～4割弱にとどまる。
- 5 1次産品に近い素材型産業をみると、製粉、製糖産業は原料農産物の国内生産が僅少・皆無であること等から、大手7～8社の独占・寡占で、アメリカ等から原料を低関税で輸入・加工し、内需を満たした後の生産物を日本を含むアジアに輸出している。でん粉・でん粉糖産業も同様だが、馬鈴薯、甘薯の国内生産があることから、関税障壁による国内農産物、同加工品(でん粉)保護が行われている。
- 6 食品産業は、それぞれの国の農業との深いつながりのもとに成立しており、利害が必ずしも一致しないこともあるが、双方相まって一国の食料事情を形成しており、それぞれの保護・育成を図る観点が重要である。
- 7 韓国も日本もその国内食料・農業事情は、専業農家比率を除けば極めて似通っている。食料自給率は、主に第二次世界大戦後のアメリカの援助物資により縮小したものと考えられる小麦生産と、水田中心で飼料用穀物の生産量が少ないことを主因に、2002年で韓国47%、日本40%と低迷している。日韓FTAは、双方の国内食料・農業事情をよく理解し合い、その必要な保護・育成を確保していくものとする必要がある。

目次

はじめに

1 韓国食品産業の概要

- (1) 韓国食品産業の沿革
- (2) 韓国食品産業の概況

2 韓国農産物貿易の概要

- (1) 輸入
- (2) 輸出

(3) 対日輸出入

3 国際化と韓国食品産業

- (1) 国際化の影響を受ける韓国食品産業
キムチ産業を例にして
- (2) 素材型食品製造業の動向

おわりに

はじめに

韓国の食品産業は、その農業と同様に徐々に自由化、国際化の波にさらされてきた。例えば素材型食品産業の代表格である、製粉、製糖産業では、まず小麦粉が1985年に輸入自由化され、精製糖はガット・ウルグアイラウンド合意に基づいて、94年から輸入自由化された。^(注1)この2004年4月からは韓国初のFTAがチリとの間で発効し、日本とのFTA交渉、WTO新多角化交渉も進んでいる。

しかしながら、国際化の波は制度面の輸入自由化、輸入障壁の側面と、国際需給等による実際の輸入圧力の両面からとらえる必要がある。

韓国においては、近年農産物輸出を拡大している中国から物理的距離の近さや食材の近似性もあって、日本と同様に農産物輸入が増加しており、輸入品目は生鮮食品のほか韓国食文化のシンボルとも言うべきキムチにまで及んでいる。そこで、本稿では

キムチ産業と、素材型食品産業の代表格である製粉、製糖、でん粉・でん粉糖産業を取り上げて、国際化の影響を受けつつある韓国食品産業の動向を検討することとしたい。

(注1)「輸入自由化」とは輸入制限品目から解除されたとの趣旨で、当然のことながら関税障壁等は残る。

1 韓国食品産業の概要

初めに韓国食品産業全体について概観することとしたい。食品製造業を主体にしつつ、広義の食品産業である外食産業も含めて整理しておくこととする。

(1) 韓国食品産業の沿革

食品産業の歴史は韓国産業界のなかでは相対的に古く、1945年の朝鮮解放の時点で韓国が擁していた工業部門(軽工業)の一角を占めていた。朝鮮戦争休戦(1953年)後、アメリカの援助によって、製粉、製糖、繊維のいわゆる「三白産業」が活況を呈した。援助は主に物資供与の形で行われ、そ

の大半は小麦，原糖，原毛，原綿等の原資材であった。

確かに，後記のとおり，韓国製粉企業，製糖企業の設立年は1950年代に集中している。

当時設立された企

業が，少なくとも製粉，製糖業界に限って言えば今日まで存続し，寡占構造を形成している。

なお，このような食品産業の成立過程は，一方で小麦をほとんど海外に依存する等，韓国国内農業にも多大な影響を与えている。

(注2) 渡辺・金(1996)

(2) 韓国食品産業の概況

a 韓国食品製造業の概況

韓国の食品製造業全体(食品製造業と飲料製造業の合計，以下同じ)の規模，地位等をみると，事業所数は8千(全製造業中7.3%)，従業員数は18万人(同6.8%)，製造品出荷額は42兆ウォン(同6.8%，約4.2兆円<100ウォン=約10円>)，付加価値額は16兆ウォン(同6.9%，約1.6兆円)，付加価値額の出荷額に占める割合は39.2%(全製造業では38.4%)と，日本の食品製造業の地位(全製造業中1割強の地位)とは，少し趣きを異にしている(第1表)。

地位・占有率の相対的低さは，食品製造業の面的展開度が相対的に低いことによる

第1表 韓国と日本の食品製造業比較(2002年)

(単位 千事業所，千人，10億ウォン，10億円，%)

	韓国			日本		
	全製造業 (a)	食品製造業 (b)	(b/a)	全製造業 (a)	食品製造業 (b)	(b/a)
事業所数	110	8	7.3	291	41	14.1
従業員数	2 696	183	6.8	8 324	1 241	14.9
製造品出荷額 ^①	631 338	42 649	6.8	269 362	30 685	11.4
付加価値額 ^②	242 300	16 721	6.9	97 459	11 474	11.8
付加価値額割合 (^② / ^①)	38.4	39.2	-	36.2	37.4	-

資料 韓国統計庁ホームページ(<http://kosis.nso.go.kr/>)の「鉱業・製造業統計調査」，『(日本)工業統計表』から作成

(注) 「食品製造業」は「食料品製造業」と「飲料製造業」の合計(たばこ製造業は含まない)。

ものと推定される。なお，崔(2000)は韓国食品工業の課題として「…，農産物の加工割合が他の国に比べて非常に低い…。」と述べている。

韓国食品製造業の従業員規模別構成をみると，従業員数100人以上の304事業体(全体の4%)が総売上高の52%を占めており(02年)，日本(同6.3%の2,551事業体が総出荷額の57.0%を占める)と同様に全体的な生産集中度が高くなっている(第2表)。

韓国食品製造業の業種別の生産額推移について，00年から02年への2年間の生産額伸び率でみると，飲食料品製造業全体で14.5%と製造業全体(12.3%)を上回っており，特に「酪農製品・アイスクリーム製造業」(23.3%)，「肉・果菜・油脂加工業」(18.5%)で好調である。一方，素材型を中心とする基礎的食料品である「穀物加工品・でん粉・飼料製造業」の伸び率は同9.2%と相対的に低いものとなっている(第3表)。これらは，韓国国内における食生活の，洋風化・日本化(食の内容の変化)，簡便化・外部化(食の形態の変化)等か

第2表 韓国食品製造業の従業員規模別構成
(2002年)

(単位 個, 10億ウォン, %)

韓国食品製造業	(従業員数)	事業体数	構成比	売上高	構成比
	5~19人	5 528	73.2	7 044	16.4
20~49	1 291	17.1	5 718	13.3	
50~99	427	5.7	7 725	18.0	
100~299	252	3.3	13 891	32.4	
300~499	36	0.5	4 623	10.8	
500人以上	16	0.2	3 876	9.0	
合計	7 550	100.0	42 877	100.0	

(単位 個, 億円, %)

日本食品製造業	(従業員数)	事業体数	構成比	出荷額	構成比
	4~19人	27 224	67.0	28 952	8.6
20~49	7 931	19.5	50 907	15.1	
50~99	2 899	7.1	64 596	19.2	
100~299	2 061	5.1	126 350	37.6	
300~499	350	0.9	36 944	11.0	
500人以上	140	0.3	28 356	8.4	
合計	40 605	100.0	336 105	100.0	

資料 第1表と同じ

(注) たばこ製造業は除く(日本には含む)。

第3表 韓国食品製造業生産額の業種別推移

	韓国 (10億ウォン, %)				日本 (億円)
	2000年	01	02	伸び率 (02/00)	02
製造業全体	564 834	583 793	634 199	12.3	2 693 618
飲食品製造業	37 434	39 850	42 876	14.5	306 853
食料品製造業	31 344	33 914	36 075	15.1	239 438
肉,果菜,油脂加工業	8 528	9 300	10 108	18.5	40 304
酪農製品,アイスクリーム製造業	3 439	4 079	4 242	23.3	22 689
穀物加工品,でん粉,飼料製造業	8 524	9 237	9 308	9.2	73 331
その他食品製造業	10 853	11 298	12 417	14.4	103 114
飲料製造業	6 090	5 936	6 801	11.7	67 415

資料 第1表と同じ

(注) たばこ製造業は除く。日本の数値は出荷額。

第4表 韓国食品産業の付加価値・雇用推移

(単位 億ウォン, 千人, %)

		1970年	80	90	00	01	寄与度
		付加価値	GDP	560 314	1 112 363	2 642 052	
付加価値	全産業	408 383	928 272	2 328 486	4 455 818	4 915 689	89.1
	製造業	59 957	254 852	739 825	1 637 331	2 218 595	40.2
	飲食品	14 882	39 276	72 976	100 276	159 009	2.9
雇用	全産業	9 617	13 683	18 085	21 061	21 362	100.0
	製造業	1 268	2 955	4 911	4 244	4 199	19.7
	飲食品	104	131	214	178	180	0.8

資料 韓国農水産産新聞『韓国食品年鑑(2003)』(韓国銀行『国民計算』,韓国統計庁『鉱工業統計調査報告書』,『韓国統計年鑑』)

からも影響を受けているものと考えられる。

韓国食品産業の付加価値,雇用の推移は第4表のとおりで,GDPの増大にあわせて順調に拡大してきた。

b 韓国外食産業の概況

広義の食品産業のもう一方の翼を担う外食産業の動向はどうだろうか。

韓国においては,ソウルオリンピックが開催された88年ごろを起点にして食生活の変化が生じ始め,02年のワールドカップ開催以来の2年間で急速に多様化・高度化してきたといわれる。主婦年齢で現在37歳(1967年生まれ)ごろを境にして,韓国の伝

統食からの解放度が高くなるともいわれ,夕飯の形態もおかずに10品並ぶ韓国食から,日本と同様に2~3品のおかずが並ぶ食生活への変化もみられてきているといわれる。
(注3)

これらは,核家族化の進展,女性の社会進出,共働き世帯の増加等のライフスタイルの変化に加え,海外旅行が盛んになり洋食や日本食への嗜好が高まったことなどを背景に生じていると思われる。そして,ライフスタイルの変化等は外食産業

の成長をもたらしている。

韓国の外食産業市場規模の近年における推移について、96年から01年への5年間の売上高伸び率でみると23.2%と高率で、01年の売上高は41兆ウォン弱（約4兆円）となっている（第5表）。外食産業市場規模は日本同様前述の食品製造業の総出荷額とほぼ見合っているが（規模は日本の約8分の1）、今後はそれを上回って成長することも予想される。

外食産業のうち韓国における食堂業（レストラン業）について着目し、その業態推移について同じように96年から01年への5年間の変化でみると、食堂業全体の売上高伸び率は36.1%で、01年の売上高は25兆ウォン（約2.5兆円）となっている。食の外部化の受け皿は、売上高（シェア58.4%、01年）でも、売上高増加額でも韓国式食堂がトップだが、売上高伸び率だけでみると日本式、西洋式食堂がともに40%を超え、ファーストフードの売上高は2.7兆ウォン弱（約0.27兆円、シェア10.6%）に達しており、韓国における食の外部化が洋風化、日本化を伴いつつ進展していることが分かる（第6表）。

第5表 韓国外食産業市場規模推移

	韓国			日本
	1996年	01	伸び率 (01/96)	01
事業体数(千個)	555	540	2.7	795
従事者数(千人)	1,386	1,469	6.0	4,293
売上額 (10億ウォン 億円)	33,210	40,911	23.2	320,262

資料 韓国統計庁ホームページの「卸小売業およびサービス業総調査」、外食産業総合調査研究センター『外食産業統計資料集(2003年)』から作成
(注) 宿泊および飲食店業の全体数値。

第6表 韓国における食堂業の業態推移

(単位 千個, 10億ウォン, %)

	1996年		01		伸び率(01/96)	
	事業体数	売上高	事業体数	売上高	事業体数	売上高
韓国式	219	11,481	229	14,761	4.6	28.6
中国式	24	1,359	24	1,530	0.0	12.6
日本式	4	676	5	964	25.0	42.6
西洋式	15	1,199	14	1,682	6.7	40.3
ファーストフード	24	2,691	-	-
麺類・のり巻	49	1,843	-	-
その他	86	3,861	9	1,806	89.5	53.2
食堂業計	348	18,576	354	25,277	1.7	36.1

資料 第5表と同じ

(注) 1 96年は91年韓国標準産業分類基準,01年は00年韓国標準産業分類基準の数値。

2 01年の「その他」に「ファーストフード」「麺類・のり巻」を加えた場合の96年「その他」からの伸び率は、「事業体数」4.7%、「売上高」64.2%となる。

(注3) 本多(2003)

2 韓国農産物貿易の概要

韓国農産物貿易を詳述することは本稿の主目的ではないことから、食品産業に着目しつつ必要最小限の整理をしておこう。

(1) 輸入

韓国の農産物輸入1,500万トンを目別にしてみると、1位はうち200万トン程度がでん粉・でん粉糖産業の原料となるトウモロコシが853万トンで圧倒的に多く、そのほとんどがアメリカからの輸入となっている。次いで主に製粉産業の原料となる小麦が325万トンで、多くはアメリカ、オーストラリアから輸入されている。3位は大豆の134万トンで、これら上位3品で1,300万トン強と韓国全体の農産物輸入量の85.2%を占めている(01年,第7表)。

なお、農産物輸入金額は57億200万米ド

第7表 韓国の品目別農産物輸出入状況

(注5)(注4)に同じ。

(単位 千トン)

輸 入	2000年		輸 出	01	
	00	01		00	01
農産物計	15 892	15 395	農産物計	558	498
トウモロコシ	8 888	8 529	砂糖	422	324
小麦	3 266	3 251	豚肉	16	38
大豆	1 586	1 344	白菜	26	32
大豆油	340	361	栗	16	17
椰子油	200	226	梨	9	11
米	107	217	トマト	13	10
バナナ	184	195	キュウリ	6	8
牛肉	223	166	粉乳	4	7
大麦	146	162	キャベツ	1	6
その他の野菜	143	131	その他の野菜	8	5
上位10品目計	15 082	14 582	上位10品目計	520	458

資料 韓国農村経済研究院『食品需給表(2001)』から作成

ル(以下「ドル」)で韓国全体の輸入金額
(注4)
1,521億ドルの3.7%にとどまっている(02
年)。

(注4) 韓国農林部『農林統計年報(2003)』

(2) 輸出

一方、韓国の数量ベースの農産物輸出は
50万トンと小さく、1位は砂糖の32万4千
トンで、香港、中国、日本、
フィリピン、シンガポール
等、アジア諸国を中心に輸
出されている。2位は豚肉
の3万8千トン、3位は白
菜の3万2千トンで、上位
3品で39万4千トンと韓国
全体の農産物輸出量の
79.1%を占めている(01年、
第7表)。

なお、農産物輸出金額は
13億7,500万ドルで韓国全
体の輸出金額1,625億ドル
(注5)
の0.8%にとどまっている。

(3) 対日輸出入

次に、対日輸出入の概況を見ておこう。

a 輸出入金額

韓国の対日農産物輸出額は農産物合計で
は460百万ドルとなっている。これに対し
て対日農産物輸入額は153百万ドルにとど
まり、全体では307百万ドルの輸出超過と
なっている(02年、第8表)。

b 輸出入品目

(a) 対日輸出品目

韓国の主な対日農産物輸出品目を見てみ
ると加工食品が圧倒的に多い。

金額ベースで1位なのは「エチルアルコ
ール・蒸留酒(韓国焼酎等)」「(91百万ドル)、
2位は「野菜缶びん詰等(キムチ等)」「(76

第8表 韓国の主要相手国別農林水産物輸出入額

(単位 百万ドル)

		米国		中国		日本	
		2001年	02	01	02	01	02
輸 出	韓国全体	31 211	32 780	18 190	23 754	16 506	15 143
	農林水産物計	255	214	164	130	1 563	590
	農産物	148	185	68	96	474	460
	畜産物	13	18	4	3	29	27
	林産物	12	11	37	31	135	103
	水産物	82	...	56	...	925	...
輸 入	韓国全体	22 376	23 009	13 303	17 400	26 633	29 856
	農林水産物計	2 529	2 471	1 746	1 601	346	203
	農産物	1 527	1 314	846	1 266	158	153
	畜産物	661	978	32	43	38	41
	林産物	184	179	233	293	12	9
	水産物	159	...	634	...	139	...
収 支	韓国全体	8 835	9 771	4 887	6 354	10 127	14 713
	農林水産物計	2 274	2 257	1 581	1 472	1 217	387

資料 韓国農林部『農林業主要統計(2003)』、韓国海洋水産開発院『水産海洋環境統計(2002)』から作成

百万ドル)である。

3位以下には1次産品の「粟」(47百万ドル)を挟んで、4位が「穀物・穀粉調製品」(46百万ドル)、5位、6位に1次産品の「ピーマン」(28百万ドル)、「マツタケ」(23百万ドル)を挟んで、7位が「ココア調製品」、8位が「乳製品・同調製品」(各17百万ドル)^(注6)等となっている(02年)。

(b) 対日輸入品目

韓国の主な対日農産物輸入品目も同様に加工食品が多く、1位は「紙巻タバコ」が40百万ドルで圧倒的に大きい。

以下は、2位「調製飼料」(17百万ドル)、3位の「野菜の種」(11百万ドル)を挟んで、4位「植物性の液汁・エキス」(8百万ドル)、5位「デキストリン(変性でん粉)」(5百万ドル)、6位「キャンディー類」(4百万ドル)^(注7)等となっている(02年)。

(注6) 日本貿易振興機構『アグロトレード・ハンドブック(2003)』

(注7) (注6)に同じ。

3 国際化と韓国食品産業

(1) 国際化の影響を受ける

韓国食品産業

キムチ産業を例にして

a 韓国内の需給・価格動向

韓国内のキムチ需要は、01年に154万3千トンで、近年ほぼ横ばい状態となっている。このうち、工場生産されるキムチは50万8千トンと約3割強を占め、近年漸増傾向にある。また、1日1人当たりの需要

第9表 キムチの韓国における国内需要動向

(単位 g, 千トン)

	1人当たり 1日需要量	年間 総需要量	うち 工場生産物
1997年	91.07	1,504	417
98	95.94	1,595	455
99	93.88	1,571	473
00	92.47	1,557	487
01	91.11	1,543	508

資料 韓国農水畜産新聞『韓国食品年鑑(2003)』

量は91.11gで、減少傾向にある(第9表)。

これらは、前述の核家族化等のライフスタイルの変化、食生活の洋風化・日本化、簡便化・外部化等に起因しているものと考えられる。

工場生産キムチのうち大宗の32万8千トン(64%)が一般市販され、次いで団体給食9万6千トン(19%)、官・軍納5万4千トン(11%)、輸出3万トン(6%)に供される。^(注8)

韓国内におけるキムチの工場卸売価格は、02年で1,300~1,800ウォン/kg(約130~180円/kg)^(注9)となっている。一方、韓国内におけるキムチの小売価格は、ソウル市内の04年1月時点で3,710ウォン/500g(約742円/kg)^(注10)となっており、小売価格は工場卸売価格の4~5.5倍の水準となっている。

なお、韓国のキムチの輸出単価は、02年に2,715ドル/トン(約299円/kg、1ドル=約110円)^(注11)で、近年低下傾向にある。これは安価な中国産品の流入等に影響されたものと考えられる。

b 韓国内の業界・生産動向

韓国内のキムチ製造企業は459社あり、

各地区（6特別市，9道）にほぼ均等に分布している。

対日輸出の大宗は地方中小企業産のもので，100%原産地表示をすることになっているといわれる。また，大手企業は副原料である，とうがらし，ニンニクについて中国産のものを用いているといわれる。

459社の生産能力（1日（8時間）当たり）は1,777トンあり，生産実績839トンはその47.2%と稼働率は低位にとどまっている^(注12)。

なお，農協キムチはすべて韓国産原材料を使用しているものとされ，中国産原材料使用物よりも相対的に単価は高くなっているとされるが^(注13)，韓国におけるキムチ輸出実績では4位の位置を占めている^(注14)（02年度）。

c 韓国内の原材料生産状況

キムチ生産に使用する韓国内原料農産物の生産状況をみると，材料の大宗を占める白菜の生産量，栽培面積は中国からの輸入による影響もあって長期的な減少傾向にあり，02年では213万9千トン，3万5千haとなっている。

大根も同様の傾向にあり，02年の生産量，栽培面積は，120万1千トン，2万6千ha

である。

トウガラシ，ニンニク，ネギ，生姜は長期的にほぼ安定した生産量，栽培面積となっている（第10表）。

d 韓国における輸出入動向

(a) 輸出

韓国におけるキムチの主な輸出先は日本で，02年に2万7千トン，7,400万ドルとキムチ総輸出量・額のそれぞれ93%を占めており，長期的には増加傾向にある。残りは，アメリカと中国で，各768トン・190万9千ドル，19トン・4,200ドルと微々たるものとなっているが，アメリカ向け輸出は近年急増している（第11表）。

(b) 輸入

韓国におけるキムチ輸入は，ほとんどが中国からで，02年で1,042トンと微々たるものにとどまっている（第12表）。しかしながら，これに材料となる生鮮白菜，塩漬白菜をキムチ換算して加えた場合には02年で1万4千トンとなり，近年のピーク00年では4万7千トンにのぼっている（第13表）。

第10表 キムチ類原材料の韓国における生産状況

(単位 千トン，千ha)

	1993年		98		00		01		02	
	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積
白菜	3 547	50	2 496	41	2 869	46	2 804	44	2 139	35
大根	1 485	32	1 395	32	1 507	34	1 502	33	1 201	26
唐辛子	187	85	147	65	194	75	180	71	193	72
ニンニク	393	36	394	37	474	45	406	37	394	33
ネギ	555	21	500	20	658	24	636	22	567	19
生姜	40	4	47	5	17	2	21	2	30	3

資料 韓国農水畜産新聞『韓国食品年鑑(2003)』(韓国農林部『農林業主要統計(2003)』)，韓国農林部『農林統計年報(2003)』から作成

第11表 キムチの韓国における輸出状況

(単位 トン,千ドル)

		1998年	99	00	01	02
計	輸出量	15 939	24 561	23 433	23 785	29 213
	金額	43 743	78 840	78 847	68 731	79 318
日本	輸出量	15 229	23 816	22 261	22 200	27 097
	金額	42 236	77 038	76 463	65 028	74 126
アメリカ	輸出量	258	259	293	692	768
	金額	651	790	751	1 689	1 909
中国	輸出量	0	0	231	12	19
	金額	0	0	241	30	42

資料 第9表に同じ

(注) 計は韓国計で表示3国の計とは一致しない。

03年1～11月の間では、白菜と塩漬白菜を加えた中国からのキムチ輸入量は5万6千トンで、韓国のキムチ輸出量3万トンを上回って韓国がキムチの輸入超過国になるという状況に至っている^(注15)。この量は、年間国内需要量約150万トンと比べるとまだ小さなものにとどまるが、うち工場生産キムチ約50万トンと比すとその1割を超える大きな動きとなる。また、外食産業で提供されるキムチのうち相当部分は輸入物ともいわれる。

韓国におけるキムチの輸入単価は、02年の平均値で450ドル/トン(約50円/kg)と、前述の韓国内工場卸売価格(約130～180円/kg)と比して、極めて安価となっている(第14表)。

中国でのキムチ生産は、韓国企業との共同出資や、韓国キムチ製造者雇用によって行われているとされる^(注16)。なお、韓国におけるキムチ輸出実績1位の企業は斗山(株)(02年度)であるが、斗山はキムチ事業拡大のために中国現地工場の設立を推進している^(注17)。

第12表 キムチの韓国における輸入状況

(単位 トン,千ドル)

		1998年	99	00	01	02
計	輸出量	10	92	473	393	1 042
	金額	5	40	202	199	469
日本	輸出量	-	2	6	0	0
	金額	-	7	25	3	0
中国	輸出量	10	90	467	393	1 042
	金額	5	33	177	196	468
その他	輸出量	-	0	-	-	0
	金額	-	0	-	-	0

資料 第9表に同じ

第13表 中国産キムチ類の韓国における輸入動向

(単位 トン)

	1998年	99	00	01	02
キムチ	10	90	467	393	1 041
生鮮白菜	0	349	11 297	224	2 148
塩漬白菜	4 560	19 662	31 804	14 091	10 132
キムチ換算	5 222	22 863	46 501	16 692	14 464

資料 李ウツク(2003)『中国産キムチの輸出拡大による影響と対応方策』CEO Focus,115号,2003.5,韓国農協中央会(資料:韓国貿易協会,総合貿易情報(kotis))

(注)1 塩漬白菜はその他の一時貯蔵野菜(HSK 071190 5099)の輸入量をすべて塩漬白菜と仮定して計算。
2 白菜類のキムチ換算は生鮮白菜の場合、塩漬・脱水後の含水率60%、塩漬白菜は脱水後の含水率80%と推定し、キムチ生産量は塩漬白菜と味付けのためのものの割合を7:3と推計して計算。

第14表 キムチの韓国における輸入単価

(単位 ドル/トン)

	1998年	99	00	01	02
平均	500	434	427	496	450
日本	-	3 500	4 167	10 000	-
中国	500	367	379	496	449
その他	-	-	-	-	645

資料 第9表に同じ

e 中国産品(半製品を含む)のもたらす問題

中国産キムチやその半製品(塩漬白菜等)を用いた韓国産キムチを巡っては、原産地表示の問題が発生する。原産地の判断やその管理を誰がどのように行うのか、FTAに関しては迂回輸出をどのように防止する

かということが問題になる。04年4月発効の韓国・チリFTAでは、加工食品の内容保証の問題として、チリ側から原料・生産者ID、検査機関の表示義務付けの要求が出されたといわれる。

いずれにせよ、FTAを含む日韓間においても、迂回輸出が防止できるような対応が望まれよう。

なお、韓国のキムチにかかる現在の国境措置は関税障壁のみで、輸入関税率は20%となっている。おって、韓国・チリFTAでは、この関税率を向こう5年間で順次引下げ2009年には撤廃することとされた。

f 要約と今後の展望

以上、韓国のキムチ産業の動向を述べてきたが、その特徴は、本来的には内需産業の代表格でありながら対日依存の形で相当量の輸出を恒常化する一方、中国からの製品、原料輸入に脅かされつつ、自ら合弁等の形での開発輸入を進めているところにある。

今後とも、こういったつながりと相互の影響は、ますます深まっていくものと予想される。

- (注8) 韓国農水畜産新聞『韓国食品年鑑(2003)』
- (注9)(注8)に同じ。
- (注10) 韓国統計庁『消費者物価調査月報(2004.1)』
- (注11)(注8)に同じ。
- (注12)(注8)に同じ。
- (注13) 李(2003)
- (注14)(注8)に同じ。
- (注15) 「韓国、キムチの輸入超過国に - 安価な中国産の輸入が激増」『日経速報ニュース』2004.1.17。
- (注16)(注13)に同じ。

(注17)(注8)に同じ。ほかに、東洋経済日報社『韓国会社情報(2003下期版)』

(2) 素材型食品製造業の動向

次いで、韓国を代表する素材型食品製造業である、製粉、製糖、でん粉・でん粉糖産業について、国内消費、業界・生産状況、原料事情、輸出入動向等についてその国際性に着目しつつ検討してみよう。

a 製粉産業

(a) 韓国における消費動向

韓国における小麦粉生産量は、00年に182万トンで近年増加基調にある(第15表)。

韓国内における1人当たりの小麦粉消費量は34.4kg(01年)と日本(32.1kg=但し小麦)に比べてやや多く、需要量の大部分を占める業務用需要は、多用途粉、パン用粉、ケーキ用粉、配合粉、小麦全粒粉に分類されている。小麦粉全体の約3分の2が多用途粉(中力粉)で、めんを中心に広い用途に使用されている^(注18)。小麦粉生産量の増加には、前述の韓国内における食の洋風化、外部化等も影響しているものと考えられる。

第15表 小麦粉の韓国における生産・消費量推移

	韓国		世界 生産量 (百万トン)
	生産量 (千トン)	年1人当たり 消費量(kg)	
1998年	1 652	33.6	586
99	1 775	36.0	585
00	1 821	35.5	582

資料 韓国製粉工業協会『製粉工業現況(2001)』、(日本)製粉振興会ホームページ(海外サイト)から作成

(b) 韓国内の業界・生産状況

韓国内の小麦粉生産は、中小企業も多い日本と違い大手8社の独占状態となっている。これは、原料小麦の国内生産が無いに等しくほぼ全量を輸入していて、生産条件が加工貿易の状態にあることによる。

8社合計の00年の加工能力は年305万6千トン、加工実績は240万3千トン、稼働率は83.0%で、それぞれ上昇傾向にある。加工能力と加工実績の差65万3千トンが生産余力となる。第16表のとおり、設立は1950年代に集中している。

小麦粉調製品は、(株)CJ(旧、第一製糖)、大韓製糖、東亜製粉(韓国製粉を吸収合併)^(注19)の3社が生産している。

(c) 原料事情

韓国内における小麦生産は、主に朝鮮戦争後のアメリカによる援助物資としての小麦粉供給によって縮小したものと考えられ、02年で栽培面積1.8千ha、生産量5.8千トンと極めて僅少で、近年減少傾向にある。

表16表 小麦粉の韓国における生産体制

(単位 トン)

地域別	会社名	設立 (年月)	加工能力		所在地
			1日	年間	
首都圏	大韓製粉(株)	1952.12	2 460	738 000	仁川
	東亜製粉(株)	1953.9	580	174 000	仁川
	大韓製粉(株)	1958.2	650	195 000	ソウル
	新韓製粉(株)	1956.12	805	241 500	牙山
	(株)CJ(旧、第一製糖株)	1953.11	1 120	336 000	ソウル
	三和製粉(株)	1957.9	380	114 000	仁川
	小計		5 995	1 798 500	
嶺南	大韓製粉(株)	-	530	159 000	釜山
	東亜製粉(株)	-	960	288 000	釜山
	(株)CJ(旧、第一製糖株)	-	1 310	393 000	釜山
	嶺南製粉(株)	1959.6	440	132 000	釜山
小計		3 240	972 000		
湖南	韓国製粉(株)	1956.9	950	285 000	木浦
合計			10 185	3 055 500	

資料 韓国製粉工業協会『製粉工業現況(2001)』

(注20)
る。

このため、小麦粉生産の原料となる小麦は、アメリカ(132万9千トン、53%)、オーストラリア(103万6千トン、41%)等からほぼ全量が輸入されている(第17表)。

(d) 韓国における輸出状況

韓国の小麦粉輸出量は、03年で1万2千トンと、僅少なものとどまっている。^(注21)

一方、韓国の米粉を含む小麦粉調製品の輸出量は、02年で7万9千トン(前年比8.8%増)、うち日本向けが7万7千トン(同24.5%増)と、近年増加傾向にある。同

第17表 原料小麦の韓国における輸入動向

(単位 千トン、%)

	アメリカ		オーストラリア		カナダ		合計	世界貿易量 (百万トン)
	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比		
1998年	1 297	60	719	34	130	6	2 146	99
99	1 353	57	909	38	123	5	2 385	109
00	1 329	53	1 036	41	140	6	2 505	102

資料 第15表に同じ

第18表 小麦粉調製品の韓国における輸出動向

(単位 千トン, 千ドル, %)

	輸出量	うち日本	輸出額	うち日本
2000年	66 752	65 017	34 741	32 201
01	73 027	62 125	33 928	27 231
02	79 439	77 358	37 116	33 631
前年比	8.8	24.5	9.4	23.5

資料 JETRO『アグロトレード・ハンドブック(2003)』

輸出金額は同年で3,700万ドル(同9.4%増),
うち日本向けが3,400万ドル(同23.5%増)
と輸出量と同様近年増加傾向となっている
(第18表)。

なお,日本における韓国からの輸入小麦
粉調製品のCIF価格は,02年で56円/kgと,
日本の小麦粉調製品輸入全体にかかるCIF
価格(加重平均)101円/kgの55%程度と廉
価なものとなっている。^(注22)

おって,韓国における製粉用小麦の輸入
関税は1.92%となっている。なお,製粉用
小麦には260万トンまで1%とする割当関
税がある。^(注23)(04年12月まで)。

韓国・チリFTAでは,この関税率は即
時撤廃された。小麦粉の輸入関税(4.48%)
は,向こう5年間で順次引下げ2009年には
撤廃されることとなった。^(注24)

また,チリ側においては,小麦,小麦粉
が関税協定から除外されている。^(注25)

(e) 中国産品の動向

中国の小麦粉生産量は世界で唯一1億ト
ンを超えて^(注26)(小麦生産量は,01年で9,400万
トン),価格・品質面でもかなりの優勢に
あるとされ,中国食品工業協会が,「中国
は中国・アセアン包括的経済協力枠組み協

定(2002.11締結)に基づき2010年までに世
界最大の自由貿易区を確立するとしている
が,これも中国の小麦粉・関連製品輸出に
って良いチャンスになる」と指摘してい
る。^(注27)
ることに留意しておく必要がある。

(注18)(日本)製粉振興会ホームページ,韓国農
村経済研究院『食品需給表(2001)』,韓国製粉
工業協会『製粉工業現況(2001)』,農林水産省
「食糧需給表(2001年度)」

(注19)筆者(04年2月)韓国食品工業協会聞き取
り調査。

(注20)(注4)に同じ。

(注21)日本貿易振興機構(以下,「JETRO」と略
記)「World Trade Atlas」データベース(財務
省貿易統計)

(注22)食糧庁(2003.3)『米麦加工食品等の現況』

(注23)「関税法第71条の規定による割当関税の適
用に関する規定」((韓国)大統領令第18,186号,
2003.12.30)別表1」

(注24)韓国農協中央会ホームページ

(www.nonghyup.comのnatureサイト)

(注25)農林水産省ホームページ(2004.5)「FTA
を巡る状況」

(注26)(日本)製粉振興会ホームページ(海外サ
イト)

(注27)「中国小麦粉輸出,東南アジア市場に狙い,
価格・品質で優位」『日本食糧新聞』2003.12.5

b 製糖産業

(a) 韓国における消費動向

韓国における砂糖生産量は,01年度に
125万5千トンで近年横ばい傾向にある。

韓国内における1人当たりの砂糖(蜂蜜
を含む)消費量は19.9kg(01年度)と日本
(20.0kg)とほぼ同じで,近年横ばい状態に
ある。これは,国民に砂糖が健康に悪いも
のと理解されていることにも起因している
ものとされる。

01年度の韓国内の砂糖需要量は92万2千
トンで近年には増加傾向にあり,輸出量は

第19表 砂糖の韓国における生産・消費量推移

(単位 千トン, kg)

	韓国					世界生産量 (百万トン)
	生産量	年1人当たり消費量	需要量	輸出量	異性化糖の消費量	
1999年	1,176	17.2	792	376	281	134
00	1,253	17.9	823	422	283	132
01	1,255	19.9	922	324	...	138

資料 韓国農村経済研究院『食品需給表(2001)』、農畜産業振興機構ホームページ「需給関係資料」(2001.5)「韓国砂糖産業の概要」から作成

(注) 世界生産量の2001年度は推定値(LMC International Ltd.)

32万4千トンで減少傾向にある(第19表)。輸出が行われているのは、各社設立時に将来への余力を持たせて生産能力が設定されているなか、異性化糖の生産が増加して設備過剰となったことによるものである。

砂糖の用途別消費量は00/01年度の粗糖ベースで、家庭用が55万4千トン(50.9%)、工業用が53万5千トン(49.1%)となっている。

韓国内の精製糖のメーカー販売価格と小売価格は00年で586ドル/トン、639ドル/トンと世界市場価格を上回っていたが、近年低下傾向にある。これには、10%の付加価値税と3%の教育税を撤廃したことも寄与している。

韓国からの輸出用の精製糖価格は世界市場価格に依存しており、00年で280ドル/トンとなっている。なお、使用される粗糖は3%の粗糖関税を免除され、政府の介入は全く無いものとされる。^(注28)

(b) 韓国内の業界・生産状況

韓国内の精製糖生産は韓国内でてん菜糖、甘しや糖の生産がないため、粗糖を輸入して精製する形態となっており、精製を目的に設立された装置産業である大手企業による寡占状態となっている。

上位7社のシェアは、韓国内の糖類出荷額で見た場合には92.3%、糖類輸出額で見た場合には68.2%となっている(00年)。韓国内の糖の生産能力は166万トン、生産量は156万9千トン、生産額は9,177億ウォン(約918億円)で、稼働率は94.6%、生産余力は9,100トンとなっている(00年)。第20表のとおり、製粉産業同様、設立は1950年代が多い。

韓国製糖業界各社は、国内需要が低迷するなか飼料への参入等経営多角化で企業存続を図っているが、韓国一の総合食品メーカーへと成長した(株)CJ(旧、第一製糖)を除くと総じて厳しい環境にあるとされる。

^(注29) ソルビトール調製品は、タイ、韓国、シ

第20表 砂糖類の韓国における生産体制

(単位 億ウォン, 千ドル, 千トン)

(会社名)	設立 (年月)	糖類		ソルビトール 調整品生産量
		出荷額	輸出額	
現(株)CJ(旧、第一製糖(株))	1952.12	2,550	20,010	18
三養社(株)	1924.10	1,832	30,684	8
大象(株)	1956.1	1,135	609	-
大韓製糖(株)	1956.7	1,075	41,243	14
斗山CornProductsKorea(株)	-	1,050	...	-
三養Genex(株)	1964.4	913	5,003	-
新東邦(株)	1966.6	435	600	-
ドゥレ村	-	...	12	-
小計		8,990	98,161	40
合計(韓国内全社)		9,737	143,861	40

資料 1 糖類は、デイコ産業研究院『韓国の産業と市場(2002)』(韓国食品流通年鑑)から作成

2 ソルビトール調製品は、農畜産業振興機構(2000.6)「ソルビトール調製品流通実態調査結果」

ンガポールの3か国で製造されており、うち韓国では精製糖メーカー3社((株)CJ(旧,第一製糖),大韓製糖,三養社)が製造している。3社の生産数量は、合計で約4万トンと推定される。近年日本のU(株)との販売競争が激化しており、生産量は減少傾向で、各社の年間生産量は(株)CJ(旧,第一製糖)=1万8千トン,大韓製糖=1万4千トン,三養社=8千トンとなっている。なお、ソルビトール調製品の推定世界生産量は9万8,500トンで、韓国における推定生産量4万トンはその40.6%を占める。^(注30)

(c) 原料事情

精製糖生産の原料となる粗糖は、オーストラリア,南アフリカ,タイ(以上3か国で70~80%),ブラジル,コロンビア,フィジーから輸入している。^(注31)

(d) 韓国における輸出状況

韓国における砂糖輸出量は、01年に32万4千トンで減少傾向にある。同輸出額は、9,688万6千ドル(@=299ドル/トン)で、前年比1万4千トン(16.6%)増加した。02年の輸出は、香港,中国,日本,フィリピン,シンガポールの5か国で総輸出金額の78%を占め、うち日本向けの輸出額は1,045万8千ドル(同11.2%)で横ばいから増加基調にある(前掲第19表,第21表)。

ちなみに、韓国においては加糖調製品の輸入が行われており、中国,南アフリカ,エジプト,サウジアラビアからバルク単位で年1千万トン程度輸入されている。^(注32)

第21表 砂糖の韓国における輸出動向

(単位 千ドル,%)

	輸出額	うち日本
2000年	83,113	6,063
01	96,886	5,584
02	92,972	10,458
前年比	4.0	87.3

資料 JETRO「World Trade Atlas」データベース(財務省貿易統計)から作成

なお、韓国における粗糖の関税率は3%と低い。一方、韓国内精製糖産業保護のため精製糖の関税率は50%と高めに設定されている。おって、各種の加糖調製品の関税率は0~57.4%となっている。

韓国・チリFTAでは、粗糖の輸入関税(3%)は、韓国内製糖産業保護の必要と、韓国内甘しゃ,てん菜生産者保護の必要性が無いこともあってか即時撤廃された。精製糖の輸入関税(50%)はDDA(WTO)交渉が終了した以降に議論することとされた。

また、ソルビトールの輸入関税(8%)は、向こう5年間で順次引き下げ2009年には撤廃されることとなった。^(注33)

(e) 中国産品の動向

中国における砂糖の需給バランスは、02/03年度で生産量1,100万トン,消費量1,100万トン(粗糖換算)と大きく、近年両者とも増大しているが、輸入量,輸出量は各49万トン,18万トンとまだ相対的に小さいものにとどまっている。^(注34)

c でん粉・でん粉糖産業

次に、同じく素材型産業だが、原材料の韓国内生産があるという点で異なっているでん粉・でん粉糖産業について見てみよう。

(a) 韓国における消費動向

韓国におけるでん粉・でん粉糖の用途別処分量は、でん粉、果糖それぞれ40万トン程度（でん粉使用量ベース）となっている。

また、韓国内におけるトウモロコシでん粉の用途別使用実績は「その他の用途」を除くと、製紙用が11万6千トンと一番大きく、2番目がビール用の6万8千トン、3番目が食品加工用の4万5千トン、4番目が接着剤の4万3千トンで、それぞれ近年横ばい状態のなか、日本と同様3番目の食品加工用（水産練り製品、麺類、菓子等）が大きく減少してきている。^(注35)

(b) 韓国内の業界・生産状況

韓国内のでん粉、でん粉糖生産は、でん粉糖生産を中心に中小企業も多い日本と違い大手4社の寡占状態となっている。

4社によるでん粉、でん粉糖生産は、トウモロコシを主原料に年平均約200万トン（副産物を含む）、売上高は約7千億ウォン（約700億円）で、飲料、製パン、製菓、氷菓等の食品産業向けに基礎素材の生産・販売を行っている。第22表のとおり1950年代の設立は1社のみで、残りは60年代半ば以降の、アメリカ企業との合併設立となって

第22表 でん粉・でん粉糖の韓国における生産体制

(単位 億ウォン, 千トン)

(会社名)	設立 (年月)	総売上高	でん粉			生産量
			でん粉	でん粉糖	合計	
大象(株)	1956.1	10,677	...	1,826	1,826	...
三養Genex(株)	1964.4	1,145	266	633	899	...
斗山CornProducts Korea(株)
新東邦(株)	1966.6	3,921
合計(4社寡占)	7,000	2,000

資料 東洋経済日報社『韓国会社情報(2003下期版)』、韓国農水畜産新聞『韓国食品年鑑(2003)』(関連協会資料)等から作成

(注) 売上高関係の数値は、2002年12月期のもの。

いる。このうち新東邦(株)はいわゆるワークアウト企業となっており、(株)CJ(旧、第一製糖)によって買収される予定である(既に管理銘柄入りしている)^(注36)。(株)CJが新東邦を買収するのは、小麦粉・砂糖の取扱量が減少するなかで、韓国内需向けのリジン原料であるでん粉糖を確保するためのものとされる。新東邦の買収合戦には、大象、三養Genex(親会社、三養社とコンソーシアムを形成して)も参戦した。

(c) 原料事情

でん粉・でん粉糖の原料のうち、馬鈴薯、甘薯の韓国内生産量は84万6千トン、甘薯は45万2千トン(00年)で、主産地はそれぞれ、江原道、京畿道・全羅南道となつて^(注37)いる。

でん粉・でん粉糖産業の主力原料であるトウモロコシの輸入量は、近年200万トン程度で推移し、02年では209万7千トン(国産原料は0千トンで、合計使用量は209万8千トン)となっている。

主な輸入先は、アメリカ、中国、ブラジ

ルで、02年に実施されたGMO（遺伝子組換え作物）表示制の影響で、NON-GMOのブラジル産と中国産の輸入が大きく増加し、^(注38) 相対的にアメリカ産の輸入は減少した。

(d) 韓国における輸出状況

韓国におけるでん粉輸出額は、02年に1,555万6千ドルで、前年比14.2%減少した。02年の輸出は、フィリピン、台湾、インドネシア、マレーシア、バングラデシュ、日本向けで総輸出額の93%を占め、うち日本向けの輸出額は35万5千ドル（同2.3%）で、ほぼ横ばい状態にある（第23表）。

なお、韓国・チリFTAでは、馬鈴薯、甘薯の輸入関税（現行各307.4%、389.3%または342ウォン/kg）は、DDA（WTO）交渉が終了した以降に議論することとされた。

トウモロコシの現行輸入関税（3%）は、即時撤廃された（国内生産量が7万3千トン（02年）と僅少のためと考えられる）。

馬鈴薯でん粉、甘薯でん粉、コーンスターチの現行輸入2次関税（各460.1%、243.9%、228.5%）は、DDA（WTO）交渉が終了した以降に議論することとされた。^(注39)

第23表 でん粉の韓国における輸出動向

（単位 千ドル，%）

	輸出額	うち日本
2000年	13 293	353
01	18 132	545
02	15 556	355
前年比	14.2	34.9

資料 第21表に同じ

(e) 中国産品の動向

韓国農水畜産新聞『韓国食品年鑑(2003)』では、中国産製品が低価格で輸入されるとし、国内産業保護、基礎原料としての重要性等から、輸入割当と2次高関税政策で保護すべきものとし、WTOによる関税引下げ等は国内基礎素材産業に対して非常に厳しいものと予想している。

(注28) 農畜産業振興機構「韓国砂糖産業の概要」（2001.5, LMC International Ltd.報告）

(注29) ソルビトールは、でん粉を加水分解したブドウ糖から合成される甘味料（食品添加物）で、ソルビットともいう。調製品は砂糖との混合物。砂糖に対する価格優位性（約4分の3）から需要が伸びている。

(注30) 農畜産業振興機構（2000.6）「ソルビトール調製品流通実態調査結果」

(注31) 筆者（2004.1）大韓製糖協会聞き取り調査。

(注32)(注31)に同じ。

(注33)(注21)に同じ。

(注34) 農畜産業振興機構（2004.5）「中国の砂糖産業の概要について」

(注35)(注8)に同じ。

(注36)(株)CJホームページ（2004.2.4付けコア・ヘラルド記事引用）

(注37)(注4)に同じ。

(注38)(注8)に同じ。

(注39)(注24)に同じ。

おわりに

以上、原料や製品の貿易等国际的な関係も念頭に置きつつ、韓国食品産業の動向を概観してきた。このうち、日本の現行輸入関税が高い品目について、韓国内原料農産物生産の有無をキーに関税率ともども整理すると、第24表のとおりとなる。

日韓双方で原料農産物の国内生産があるでん粉は、両国の国内事情は似通っており、ともに高い関税障壁と国内支持（日本）に

第24表 韓国食品製造業の分類と輸入関税

(生産構造)	韓国内原料農産物の有無		
	有	無(または僅少)	
独占または寡占	243~460% でん粉 290%	4.48% 小麦粉 90%	50% 精製糖 270%

資料 筆者作成(日本の関税率(関税相当量)は農林水産省が試算した換算百分率)

(注) 加工品名に付された数値は関税率(関税相当量)で、上段は韓国、下段の斜字は日本のもの。2次税率のあるものは2次税率。

よって国内農業が保護されていて、日韓双方にとって重要な品目である。

一方、アメリカによる食料援助やそれを受けた三白景気等を経て成立した製粉、製糖産業は、一方でその原料農産物をほとんどすべて海外に依存する農業構造をもたらした。これら韓国内の原料農産物生産が僅少または皆無である小麦粉、精製糖については、韓国内農業保護の必要性が低いまたは無いことから、製粉、製糖産業に利するようその原材料にかかる韓国の関税障壁は低く設定され、その反面、国内製粉、製糖産業保護のためにその生産・加工物である小麦粉、精製糖の輸入関税は相対的に高く設定されている。^(注40)

一方、国内での原料農産物生産がある日本の小麦・小麦粉、粗糖・精製糖の関税障壁等は高いものとなっている。これらの品目は日本にとって重要なものとなる。

いずれにせよ本稿で取り上げた小麦粉(小麦)、砂糖(甘じゃ・てん菜)、でん粉(甘薯・馬鈴薯)は、日本の食料自給面でも地域農業経営にとっても欠くことのできないものである。小麦は、稲作における生産調整に伴う転作作物や、北海道における大

規模畑作経営の輪作作物として重要な作物で、生産量も増大してきている。甘じゃ、てん菜は、沖縄県、鹿児島県南西諸島、北海道の地域農業を支えるうえでの基幹作物であり、甘じゃは台風、干ばつと共存するために不可欠の作物となっており、てん菜は輪作作物に組み込まれている。馬鈴薯は水稻に次ぐ生産量をもつ、北海道や都府県の畑作農業の主要作物であり、北海道では同じく輪作体系における基幹作物に組み込まれている。甘薯は生産量8位の、本州以南に普及する畑作物で、特に台風、干ばつ、シラス土壌という悪条件と共存する南九州畑作地帯における基幹作物となっている。

以上にもるように、食品産業はそれぞれの国の農業との深いつながりのもとに成立している。

もちろん食品産業と農業の利害は必ずしも一致しないこともあるが、双方が相まって一国の食料事情を形成しており、それぞれについて保護・育成を図っていく観点が重要である。

こうしたことからまた、FTAを含む国際的な関税協定レベルでは、品目別に十分にその国の国内農業事情、原料事情を勘案する必要があることが分かる(もちろん品目別の最終的な関税協定のあり様は、今後のWTO新多角化通商交渉と、それをも受けた国内農政改革の帰趨によっても影響を受けることとなるが)。

韓国も日本もその国内食料・農業事情は、専業農家比率を除けば極めて似通っている。食料自給率(カロリーベース)は、

主に第二次世界大戦後のアメリカの援助物資により縮小したものと考えられる小麦生産と、水田中心で飼料用穀物の生産量が少ないことを主因に、02年で韓国47%、日本40%と低下・低迷している。日韓FTA等国际的な貿易協定は、お互いの国内食料・農業事情をよく理解し合い、その必要な保護・育成を確保していくものとする必要があるだろう。

(注40) 製粉用小麦の輸入関税1.92% (200万トンまで1%) に対して小麦粉の輸入関税は4.48%と開きがあるが、小麦粉関税4.48%自体の絶対水準は低い。これは、アジア域内の競争条件が相対的に緩やかであることによるものと考えられる(東南アジア諸国での小麦粉生産がなく、中国も未だ内需型で、日本産はコスト高等)。

(注41) 「食料自給率、47%で調査開始以来最低水準」『東亜日報』2004.2.4 (韓国農村経済研究院『食品需給表(2002)』)。

<参考文献>

- ・外務・財務・農水・経産4省共管(2003.10)「日韓自由貿易協定 共同研究会報告書」(外務省ホームページ)
- ・内閣府経済社会総合研究所 第15回ESRI - 経済政策フォーラム(2003.10)「FTAの推進を巡って」議事録(同所ホームページ)
- ・大賀圭治・鈴木宣弘(2003)「FTAの現代的意義と役割についての研究 - 東アジアを中心に -」(講演録)『食料政策研究』, 2003 No.116, 9月
- ・渡辺利夫・金昌男(1996)『韓国経済発展論』勁草書房
- ・辺真一・許仁成(2002)『韓国経済ハンドブック』全日出版

- ・鄭英一・黄修哲(2000)「韓国フードシステムの展開と食料政策の課題」『食品経済研究』, 第28号, 3月, 63頁
- ・崔鐘旭(2000)「大韓民国における農産物食品加工業の現状と将来」『AITEM(青森県産業技術開発センター刊)』, No.24, 3月, 8頁
- ・本多利範(2003)「韓国における食品マーケットの変化と可能性」(講演録)『JETRO 海外の食品産業』, No.230号, 8月
- ・木島実(2004)「大韓民国における食生活の変化と食品企業に関する一考察」『食品経済研究』, 第32号, 3月, 105頁
- ・日本貿易振興機構『アグロトレード・ハンドブック(2003)』
- ・デイコ産業研究院編『韓国の産業と市場(2002)』ピスタピー・エス
- ・東洋経済日報社『韓国会社情報(2003下期版)』
- ・韓国農水畜産新聞『韓国食品年鑑(2003)』(韓国語)
- ・韓国統計庁ホームページ
(<http://kosis.nso.go.kr/>)
- ・韓国農協中央会ホームページ(natureサイト)
(<http://www.nonghyup.com>)
- ・李ウック(2003)『中国産キムチの輸出拡大による影響と対応方策』CEO Focus, 115号, 5月, 韓国農協中央会(韓国語)。
- ・韓国製粉工業協会『製粉工業現況(2001)』
- ・(日本)製粉振興会ホームページ(海外サイト)
- ・食糧庁(2003.3)『米麦加工食品の現況』
- ・農畜産業振興機構ホームページ「需給関係資料/国内編・海外編」, 「韓国砂糖産業の概要(2001.5)」, 「ソルビトール調製品流通実態調査結果(2000.6)」, 「平成14年度加糖調製品(ソルビトール調製品)調査結果(2003.7)」, 「中国の砂糖産業の概要について(2004.5)」
- ・日本いも類研究会ホームページ

(主席研究員 藤野信之・ふじののぶゆき)

